

東海経済レポート（2014年3月）

～景気回復基調が続く中、引き続き海外経済動向等がリスクに～

経済調査室（名古屋）

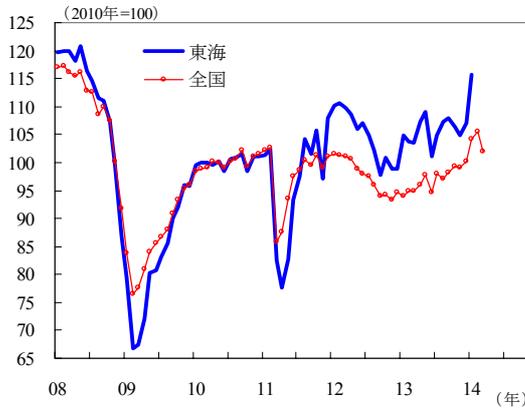
1. 足元の経済情勢

- ✓ 生産は、1月に前月比+8.0%と大幅に増加。輸送機械、生産用機械、電子部品・デバイスが増加し、全体を牽引。
- ✓ 輸出額（円ベース）は、1月に前月比+3.6%と2ヵ月振りに増加し、東海地域に限れば緩やかな回復基調が持続。
- ✓ 設備投資については、その先行指標である金属工作機械の国内受注額が、1月に前年比+49.5%と6ヵ月連続でプラス。
- ✓ 雇用関連では、1月の愛知県の有効求人倍率が1.49倍と、前月の1.50倍から小幅低下したものの、引き続きリーマンショック後の最高水準圏にある。
- ✓ 個人消費では、1月の新車販売台数が前年比+32.8%と、2012年7月以来の伸び。同月のスーパー・コンビニ等小売主要3業態の販売は前年比+4.5%と、プラス基調で推移。
- ✓ 住宅着工は、1月も年率換算8万戸超の高水準で推移。

2. 当面の注目点・リスク要因

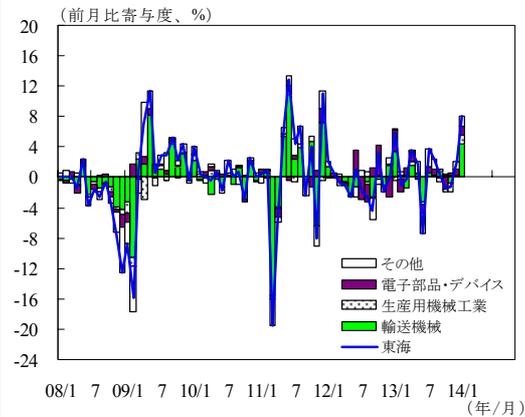
- ✓ 注目された2014年春の労使交渉は12日、自動車や電機など主要企業がベアやボーナスを組合側に一斉回答。業績改善と政権からの要請を背景に、高水準の回答が相次いだ。
- ✓ 一方、海外経済に目を向けると、中国の経済指標の弱さやシャドーバンキング問題が懸念される状況が続く中、クリミア自治共和国の独立をめぐるウクライナや欧米諸国とロシア間の緊張が高まり、新たな地政学的リスクも顕在化している。
- ✓ このような環境下、東海経済にとっての当面の注目点は、①新興国経済・市場の悪化による輸出への影響、②ベアを含む賃上げが中小企業まで波及するか、③本邦成長戦略および財政再建の具体的前進、などと考える。

生産① 1月の鉱工業生産指数は前月比+8.0%と、大幅に増加。



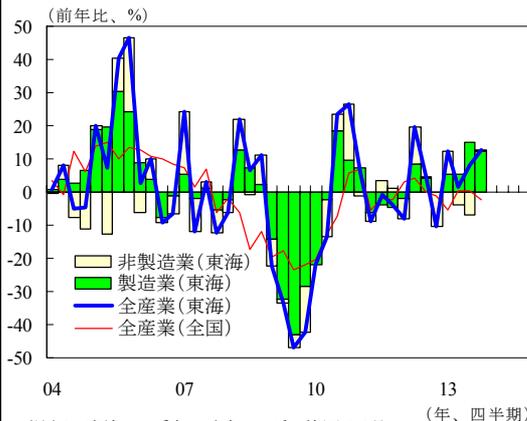
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別では、輸送機械、生産用機械、電子部品・デバイスが増加し、全体を牽引。



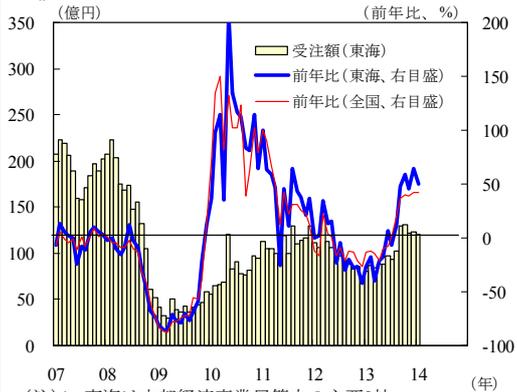
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 10-12月期の資本金10億円以上の大企業の設備投資(除くソフトウェア)は、前年比+12.8%と、プラス幅が拡大。



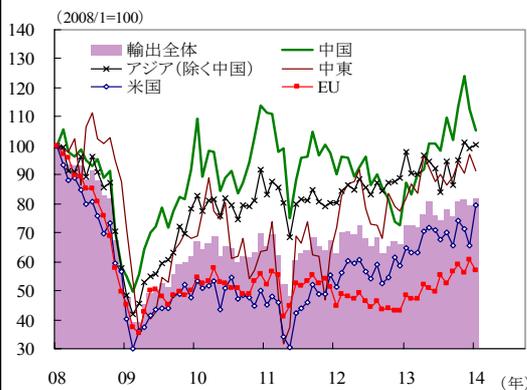
(注) 1. 東海は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県
2. 資本金10億円以上の企業を対象
(資料) 東海財務局「四半期別法人企業統計調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注(国内) 設備投資の先行指標である金属工作機械の国内受注額は、1月に前年比+49.5%と6ヵ月連続でプラス。



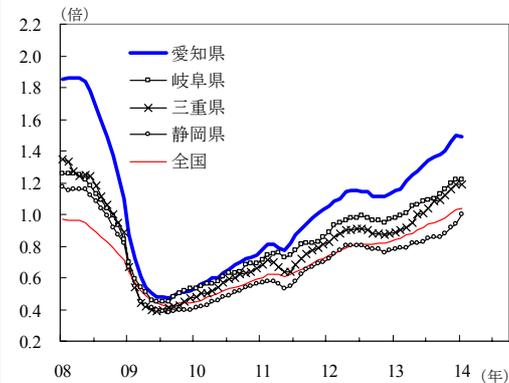
(注) 1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社
2. 受注額は当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 1月の輸出額(円ベース)は、前月比+3.6%と2ヵ月振りに増加し、東海地域に限れば緩やかな回復基調が持続。



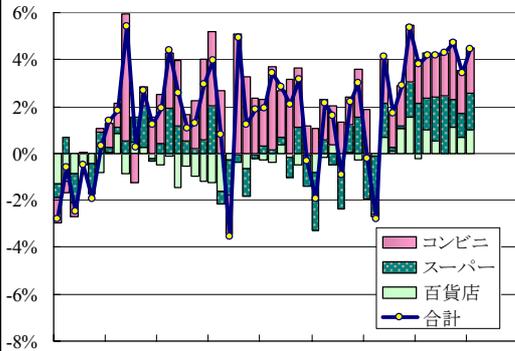
(注) 当室による季節調整値
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 1月の愛知県の有効求人倍率は1.49倍と、16ヵ月振りに低下。



(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数
2. 季節調整値
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

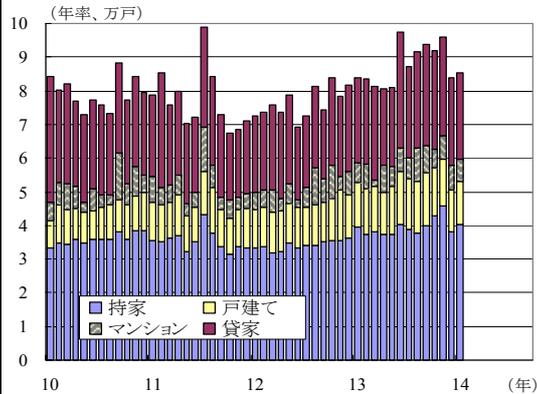
個人消費 1月の小売主要3業態の販売は前年比+4.5%と、11ヵ月連続でプラス。



10/01 10/07 11/01 11/07 12/01 12/07 13/01 13/07 14/01 (年/月)

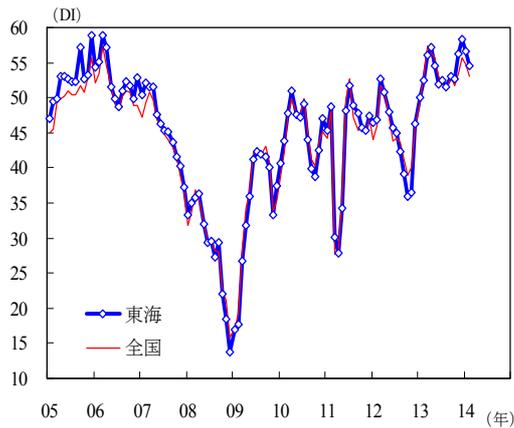
(注)1. 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県
2. 当室による季節調整値
(資料)中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 1月の住宅着工戸数は率換算で8.5万戸と、底堅く推移。



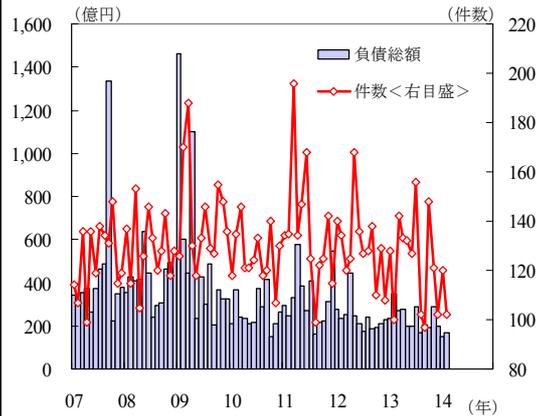
(注)東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料)国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 2月の景気現状判断DIは+54.6と、2ヵ月連続で低下。



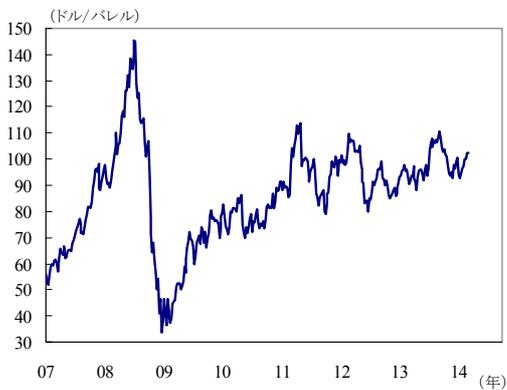
(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 2月の企業倒産件数は102件、前年比で+2.0%の増加。負債総額は同▲50.7%と減少。



(注)愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 ウクライナ情勢の緊迫化によるガス供給不安(代替需要期待)と、中国経済に対する悲観的見方の綱引きから、100ドルをはさんだ展開。



(注)原油価格はWTI先物
(資料)Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 株式は、中国経済とウクライナ情勢に対する警戒感が高まり、不安定な動き。円相場は、100円台前半のレンジ内で推移。



(資料)Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H26.3.18 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。